

議案第 29 号

令和 5 年度読谷村一般会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度読谷村の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 386,834 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 18,793,191 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 5 月 26 日提出

読谷村長 石 嶺 傳 實

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 国庫支出金		4,086,007	328,167	4,414,174
	2 国庫補助金	1,939,125	322,795	2,261,920
	3 委託金	24,100	5,372	29,472
18 県支出金		1,891,291	10,406	1,901,697
	2 県補助金	820,124	10,406	830,530
21 繰入金		1,740,573	48,000	1,788,573
	2 基金繰入金	1,740,572	48,000	1,788,572
22 繰越金		62,895	261	63,156
	1 繰越金	62,895	261	63,156
歳	入	合	計	
		18,406,357	386,834	18,793,191

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,450,610	12,989	2,463,599
	1 総務管理費	2,159,123	12,989	2,172,112
3 民生費		6,680,634	240,024	6,920,658
	1 社会福祉費	3,467,698	158,796	3,626,494
	2 児童福祉費	3,212,936	81,228	3,294,164
4 衛生費		1,338,252	130,334	1,468,586
	3 上水道費	0	130,334	130,334
6 農林水産業費		386,252	3,487	389,739
	1 農業費	357,839	3,487	361,326
歳	出	合	計	
		18,406,357	386,834	18,793,191

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
17 国庫支出金	4,086,007	328,167	4,414,174	23.5
18 県支出金	1,891,291	10,406	1,901,697	10.1
21 繰入金	1,740,573	48,000	1,788,573	9.5
22 繰越金	62,895	261	63,156	0.3
歳入合計	18,406,357	386,834	18,793,191	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	構成比 (%)
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	2,450,610	12,989	2,463,599	12,887	0	0	102	13.1
3 民生費	6,680,634	240,024	6,920,658	191,913	0	0	48,111	36.8
4 衛生費	1,338,252	130,334	1,468,586	130,334	0	0	0	7.8
6 農林水産業費	386,252	3,487	389,739	3,439	0	0	48	2.1
歳出合計	18,406,357	386,834	18,793,191	338,573	0	0	48,261	100.0

2 歳 入

(款)17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2民生費国庫補助金	123,841	81,126	204,967	13低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	81,126	001 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
26新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	241,669	241,669	1新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	241,669	001 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
計	1,939,125	322,795	2,261,920			

(款)17 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1総務費委託金	11,289	5,372	16,661	2通知カード個人 番号カード関連 事務委託金	5,372	002 通知カード個人番号カード交付事務費委託金
計	24,100	5,372	29,472			

(款)18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1総務費県補助金	355,510	10,304	365,814	1総務管理費補助金	10,304	005 沖縄振興特別推進交付金
2民生費県補助金	150,275	102	150,377	9低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	102	001 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
計	820,124	10,406	830,530			

(款)21 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1財政調整基金繰入金	369,000	48,000	417,000	1財政調整基金繰入金	48,000	001 財政調整基金繰入金
計	1,740,572	48,000	1,788,572			

(款)22 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	62,895	261	63,156	1繰越金	261	001 繰越金
計	62,895	261	63,156			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
6企画費	913,905	9,394	923,299	7,515			1,879	12 委託料	9,394	156410 企画事務運営事業 9,394 12 委託料 9,394 009 村民センター地区基本計 画策定委託料	
										(県) 沖縄振興特別推進交付金 7,515	
10電子計算費	150,065	3,595	153,660	5,372			1,777	10 需用費	30	154101 行政情報システム整備事 業 3,595	
								12 委託料	3,565	10 需用費 30 003 印刷製本費 12 委託料 3,565 024 マイナポイント申込支援 委託料	
										(国) 通知カード個人番号カード 交付事務費委託金 5,372	
計	2,159,123	12,989	2,172,112	12,887			102				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1社会福祉総務費	607,112	158,796	765,908	110,685			48,111	1 報酬	2,253	190065 低所得者世帯物価高騰支 援給付金事業 158,796	
				(国)新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 110,685				3 職員手当等	480	01 報酬 2,253	
								4 共済費	415	090 非常勤職員報酬(会計年 度任用職員) 2,209	
								8 旅費	44	091 時間外勤務報酬(会計年 度任用職員) 44	
								10 需用費	195	03 職員手当等 480	
								11 役務費	2,156	005 時間外勤務手当 101	
								12 委託料	9,048	050 期末手当(会計年度任用 職員) 379	
								13 使用料及び 賃借料	205	04 共済費 415	
								18 負担金、補 助及び交付 金	144,000	013 会計年度任用職員等共済 組合負担金 166	
										020 会計年度任用職員等社会 保険料 249	
										08 旅費 44	
										030 費用弁償(会計年度任用 職員)	
										10 需用費 195	
										001 消耗品費 63	
										003 印刷製本費 132	
										11 役務費 2,156	
										022 通信運搬費 572	
										065 口座振替手数料 1,584	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
										020 会計年度任用職員等社会 保険料 250	
										10 需用費 130	
										001 消耗品費 69	
										003 印刷製本費 61	
										11 役務費 366	
										022 通信運搬費 69	
										065 口座振替手数料 297	
										12 委託料 852	
										001 ソフトプログラム開発費	
										18 負担金、補助及び交付金 77,500	
										001 低所得の子育て世帯に対 する子育て世帯生活支援 特別給付金	
計	3,212,936	81,228	3,294,164	81,228							

(款) 4 衛生費

(項) 3 上水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1上水道施設費	0	130,334	130,334	130,334				18 負担金、補助及び交付金	130,334	190061 水道料金支援事業 130,334 18 負担金、補助及び交付金 130,334 001 水道料金支援事業補助金	
計	0	130,334	130,334	130,334							

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出	県 金	地方債	その他				
5農地費	175,391	3,487	178,878	3,439			48	12 委託料	3,487	141204 農業農村調査計画事業 3,487 12 委託料 3,487 015 実施設計委託料	
計	357,839	3,487	361,326	3,439			48				

給与費明細書

2. 一般職

(1) 総括

一般会計

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	617	442,347	1,081,625	834,808	2,358,780	426,340	2,785,120	
補正前	614	440,094	1,080,124	833,913	2,354,131	425,563	2,779,694	
比 較	3	2,253	1,501	895	4,649	777	5,426	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿日直手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	市町村総合事 務組合負担金 (千円)
		補正後	39,502	44,997	14,861	193	992	309,770	177,906	10,803	28,418	0	0
	補正前	39,502	44,799	14,861	193	992	309,093	177,906	10,783	28,418	0	0	207,366
	比 較	0	198	0	0	0	677	0	20	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	(千円)		(千円)	(千円)	
給料	1,501	1	給与改定に伴う増減分	給与改定増減分	0
		2	普通昇給に伴う増加分	昇給に伴う増加分	0
		3	その他の増減分	採用、退職及び人事異動等に伴う増減分	1,501
職員手当	895	1	その他の増減分	扶養手当 0 時間外勤務手当 198 管理職手当 0 特殊勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 677 勤勉手当 0 通勤手当 20 住居手当 0 市町村総合事務 0 組合負担金 0	

令和5年度 事業計画概要

予算科目	款	3	項	1	目	1	事業区分	新規	事業番号	190065	事業名	低所得者世帯物価高騰支援給付金事業	
施策体系	大項目	新型コロナウイルス感染症対策								担当課	福祉課	係名	地域福祉係
	中項目									電話（内線）	098-982-9209（内線168）		
	小項目									根拠法令			

事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担感を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を支給する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する給付金の支給事務 ・支給額 1世帯あたり3万円 ・支給見込世帯 令和5年度の住民税非課税世帯
予想される事業効果	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することにより負担の軽減を図ることが期待される。

単位：千円

		全体事業費 期間 R5 ～	令和5年度～令和7 年度の3ヵ年度合計	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				補助率	計画額	補助率	計画額	補助率	計画額
財源内訳	国庫支出金	110,685	110,685		110,685		-		-
	県支出金	-	-		-		-		-
	地方債	-	-		-		-		-
	その他の財源	-	-		-		-		-
	一般財源	48,111	48,111		48,111		-		-
事業費		158,796	158,796		158,796		-		-
各年度の事業計画概要 (対象・範囲等)									